

2007年3月期 中間決算短信(単体)

2006年11月13日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県：福井県

(URL http://www.m-sekisan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三谷 進治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 増山 憲一 TEL(0776)20-3333

決算取締役会開催日 2006年11月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

配当支払開始日 未定

1. 2006年9月中間期の業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	20,218	8.3	1,156	3.7	1,261	1.8
2005年9月中間期	18,669	18.0	1,201	97.8	1,239	70.6
2006年3月期	37,505	10.6	1,965	36.9	1,973	24.7

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	751	1.9	35	89
2005年9月中間期	766	138.2	36	36
2006年3月期	1,301	85.6	61	84

(注) 期中平均株式数 2006年9月中間期 20,944,803株 2005年9月中間期 21,071,837株
2006年3月期 21,041,854株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	29,239	13,805	47.2	659 20
2005年9月中間期	26,748	12,356	46.2	586 93
2006年3月期	28,582	13,759	48.1	656 87

(注) 期末発行済株式数 2006年9月中間期 20,942,921株 2005年9月中間期 21,052,378株
2006年3月期 20,947,798株

期末自己株式数 2006年9月中間期 4,043,678株 2005年9月中間期 3,934,221株
2006年3月期 4,038,801株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	39,000	2,260	1,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円89銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	-	10.00	10.00
2007年3月期(実績)	-	-	10.00
2007年3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P. 3をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)		前中間期末 (2005年9月30日現在)		比 較 増 減	前期末 (2006年3月31日現在) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	17,876	61.1	16,610	62.1	1,266	16,318
現金及び預金	862		912		50	644
受取手形	5,280		5,695		414	5,594
売掛金	10,756		8,725		2,031	9,174
棚卸資産	241		307		65	235
前渡金	28		34		6	13
短期貸付金	769		1,142		372	808
繰延税金資産	262		346		83	287
その他	88		77		11	24
貸倒引当金	415		632		217	464
固 定 資 産	11,363	38.9	10,138	37.9	1,225	12,263
有 形 固 定 資 産	5,854	20.0	5,887	22.0	32	5,965
建 物	1,639		1,764		125	1,714
構 築 物	414		411		3	422
機 械 及 び 装 置	623		528		95	560
車 両 運 搬 具	25		24		1	23
工 具 器 具 備 品	641		646		4	618
土 地	2,218		2,198		19	2,319
原 石 山	290		312		22	306
無 形 固 定 資 産	45	0.2	45	0.2	0	54
ソフトウェア	45		44		0	54
その他	0		0		0	0
投資その他の資産	5,463	18.7	4,205	15.7	1,258	6,243
投資有価証券	3,493		2,687		805	4,318
関係会社株式	1,720		1,257		462	1,684
出 資 金	22		22		0	22
長期貸付金	20		22		1	21
差入保証金	215		235		20	205
その他	39		27		11	42
貸倒引当金	48		49		0	52
資 産 合 計	29,239	100.0	26,748	100.0	2,491	28,582

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)		前中間期末 (2005年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2006年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	13,992	47.9	13,299	49.7	693	13,502
支 払 手 形	5,140		4,994		146	5,163
買 掛 金	4,643		4,206		436	4,106
短 期 借 入 金	1,170		1,530		360	1,145
未 払 金	2,081		1,647		434	1,664
未 払 法 人 税 等	460		514		54	530
未 払 消 費 税 等	41		38		2	47
未 払 費 用	352		273		79	323
そ の 他	102		93		8	71
固 定 負 債	1,441	4.9	1,092	4.1	62	1,770
退 職 給 付 引 当 金	48		46		2	52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	870		762		107	847
長 期 預 り 保 証 金	201		244		42	203
繰 延 税 金 負 債	298		18		279	643
そ の 他	23		20		2	23
負 債 合 計	15,434	52.8	14,391	53.8	1,042	14,822
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	2,146	8.0	-	2,146
資 本 剰 余 金	-	-	1,844	6.9	-	1,844
資 本 準 備 金	-	-	1,844		-	1,844
利 益 剰 余 金	-	-	8,572	32.1	-	9,108
利 益 準 備 金	-	-	536		-	536
任 意 積 立 金	-	-	5,900		-	5,900
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	2,136		-	2,671
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	898	3.3	-	1,861
自 己 株 式	-	-	1,105	4.1	-	1,200
資 本 合 計	-	-	12,356	46.2	-	13,759
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	26,748	100.0	-	28,582
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	12,436	42.5	-	-	-	-
資 本 金	2,146	7.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,844	6.3	-	-	-	-
資 本 準 備 金	1,844		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,650	33.0	-	-	-	-
利 益 準 備 金	536		-	-	-	-
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	9,113		-	-	-	-
研 究 開 発 積 立 金	1,640		-	-	-	-
配 当 積 立 金	300		-	-	-	-
別 途 積 立 金	4,960		-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,213		-	-	-	-
自 己 株 式	1,204	4.1	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,369	4.7	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,369		-	-	-	-
純 資 産 合 計	13,805	47.2	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	29,239	100.0	-	-	-	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		前中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		比較増減		前 期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	20,218	100.0	18,669	100.0	1,549	108.3	37,505
売 上 原 価	17,597	87.0	15,968	85.5	1,628	110.2	32,391
売 上 総 利 益	2,621	13.0	2,700	14.5	79	97.1	5,114
販売費及び一般管理費	1,464	7.3	1,499	8.1	34	97.7	3,148
営 業 利 益	1,156	5.7	1,201	6.4	44	96.3	1,965
営 業 外 収 益	209	1.0	103	0.6	105	201.2	151
受取利息及び配当金	172		86		85	197.7	93
その他の営業外収益	36		17		19	211.6	58
営 業 外 費 用	104	0.5	65	0.4	38	159.2	144
支 払 利 息	7		9		1	82.3	15
その他の営業外費用	96		56		40	171.7	128
経 常 利 益	1,261	6.2	1,239	6.6	22	101.8	1,973
特 別 利 益	2	0.0	63	0.3	60	3.9	263
貸倒引当金戻入	1		63		61	2.2	249
投資有価証券売却益	-		-		-	-	14
その他の特別利益	1		-		1	-	-
特 別 損 失	21	0.1	43	0.2	21	50.3	79
固定資産除売却損	8		33		24	25.1	46
その他の特別損失	13		10		3	131.4	33
税引前中間(当期)純利益	1,242	6.1	1,259	6.7	17	98.6	2,157
法人税、住民税及び事業税	478	2.3	518	2.7	40	92.2	849
法人税等調整額	12	0.1	25	0.1	37	-	5
中間(当期)純利益	751	3.7	766	4.1	14	98.1	1,301
前期繰越利益			1,370				1,370
中間(当期)未処分利益			2,136				2,671

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	2,146	1,844	1,844	536	1,640	300	3,960	2,671	9,108	1,200	11,898	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立(注)							1,000	1,000	-		-	
剰余金の配当(注)								209	209		209	
中間純利益								751	751		751	
自己株式の取得										4	4	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,000	457	542	4	537	
2006年9月30日残高	2,146	1,844	1,844	536	1,640	300	4,960	2,213	9,650	1,204	12,436	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	1,861	1,861	13,759
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			209
中間純利益			751
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	492	492	492
中間会計期間中の変動額合計	492	492	45
2006年9月30日残高	1,369	1,369	13,805

(注) 2006年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものは、移動平均法による原価法である。
- (2) 棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法である。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し'98年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)及び無形固定資産については定額法である。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
また、原石山については生産高比例法を採用している。
- (4) 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金は、確定拠出年金法の施行に伴い、04年4月に確定拠出年金制度へ移行している。退職給付引当金は、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残1年分)と06年9月末時点での加算退職金の合計額を計上している。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上している。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,805百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

6. 注 記 事 項

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 中間貸借対照表関係注記

	当 中 間 期 (06 年 9 月 30 日 現 在)	前 中 間 期 (05 年 9 月 30 日 現 在)	前 一 期 (06 年 3 月 31 日 現 在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,884 百万円	8,555 百万円	8,700 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,078 百万円	1,440 百万円	1,175 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,241 百万円	4,685 百万円	4,491 百万円
(3) 自己株式			
期末発行済株式総数(普通株式)	24,986,599株	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式(普通株式)	4,043,678株	3,934,221株	4,038,801株
(4) 1株当たり純資産額	659円20銭	586円93銭	656円87銭
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,369 百万円	898 百万円	1,861 百万円
(6) 金融機関の休日による満期手形残高			
受取手形	324 百万円		
支払手形	10 百万円		

3. 中間損益計算書関係注記

	当 中 間 期 (06 年 9 月 30 日 現 在)	前 中 間 期 (05 年 9 月 30 日 現 在)	前 一 期 (06 年 3 月 31 日 現 在)
(1) 関係会社との取引高			
売 上 高	1,048 百万円	1,283 百万円	2,780 百万円
仕 入 高	7,153 百万円	6,680 百万円	13,285 百万円
営業取引以外の取引高	132 百万円	67 百万円	91 百万円
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	35円89銭	36円36銭	61円84銭

4. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,038,801	4,928	51	4,043,678

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は次のとおりである。

 単元未満株式の買取り請求による増加 4,928 株

自己株式の減少株式数の内訳は次のとおりである。

 単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

5. リース取引関係注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券の時価等

当中間期 (2006年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	987 百万円	3,285 百万円	2,297 百万円
債 権			
その他			
計	987 百万円	3,285 百万円	2,297 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	208 百万円		

前中間期 (2005年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	992 百万円	2,499 百万円	1,507 百万円
債 権			
その他			
計	992 百万円	2,499 百万円	1,507 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	188 百万円		

前 期 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
債 権			
その他			
計	986 百万円	4,110 百万円	3,123 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	208 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 貸借対照表に表示しております評価差額金は税効果を適用後の金額であります。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
1 株当たり純資産額	659円 20銭	586円 93銭	656円 87銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	35円 89銭	36円 36銭	61円 84銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
中間(当期)純利益金額	751	766	1,301
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	751	766	1,301
普通株式の期中平均株式数	20,944千株	21,071株	21,041株